

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	342,761	299,607		43,154	
	001 市場の公正確保に必要な経費					
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	149,559	151,333		1,774	
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	27,720	28,821		1,101	(説明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	24,531	25,468		937	・証券取引等監視委員会 1. 内国旅費(証券取引検査等旅費) ・OJT研修経費 2. 外国旅費(海外調査等旅費) (1) SEC等海外長期調査に係る経費 (2) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	3,189	3,353		164	・証券取引等監視委員会 ・金融商品取引法に基づく照会業務に係る経費 1. 通信運搬費 (1) 郵送料(返信) (110) (3,500) (210) (2,500) (@100円 3,000件) + (@200円 3,000件) (2) 簡易書留 (320) @350円 6,000件 2. 消耗品費 (1) 返信用封筒(長3) (4.3) (11,000) @4.4円 16,900件 1.1 (2) 返信用封筒(角2マチ無) (8.6) (5,000) @9.0円 8,000件 1.1 (3) 返信用封筒(角2マチ有) (63.5) (2,000) @65.8円 1,000件 1.1 3. 雑役務費 ・受取人払手数料 @20円 6,000件
	06 検査等一般事務費	20,257	20,512		255	(説明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	18,519	18,474		45	・証券取引等監視委員会 1. 内国旅費(証券取引検査等旅費) (1) 証券会社等検査に係る経費 (2) 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,738	2,038		300	2. 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 2,674( 2,674) ・証券取引等監視委員会 2,038( 1,738) 1. ICカード乗車券経費 ・通信運搬費 @10,000円 (118) 148回 1,480( 1,180) 2. 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 558( 558) (1) 通信運搬費 176( 176) イ. 資料搬送料 @1,971円 2件 1.1 4( 4) ロ. 申立用収入印紙 @1,000円 8枚 3者 24( 24) ハ. 謄写用収入印紙 @150円 8枚 3回 4( 4) ニ. 予納郵券 @6,020円 8件 3者 144( 144) (2) 借料及び損料 326( 326) イ. 自動車借料 @14,409円 20件 1.1 317( 317) ロ. 会議室借料 @3,905円 2件 1.1 9( 9) (3) 雑役務費 56( 56) イ. 照会手数料 @1,455円 8件 1.1 13( 13) ロ. 執行官費用 @1,800円 2通 2件 2回 3者 43( 43)
11	証券取引等監視経費(犯則調査経費)	41,821	42,804		983	(説明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	31,597	32,676		1,079	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る経費) 32,676( 31,597)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,957	1,861		96	・証券取引等監視委員会 1,861( 1,957) 1. ICカード乗車券経費 ・通信運搬費 @10,000円 (166) 155回 1,550( 1,660) 2. 犯罪調査に係る経費 ・雑役務費 311( 297)
	95016-2123-09-6110 捜査費	8,267	8,267		0	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 8,267( 8,267)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	証券取引等監視経費(課 徴金調査等経費)		42,747	42,365		382	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検 査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		473	473		0	・証券取引等監視委員会 ・委員手当 473( 473)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費		35,534	35,246		288	・証券取引等監視委員会 35,246( 35,534) 1. 内国旅費(証券取引検査等旅費) 29,562( 29,597) (1) 取引調査に係る経費 24,225( 24,244) (2) 開示検査に係る経費 5,337( 5,353) 2. 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 5,684( 5,937)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費		1,490	1,396		94	・証券取引等監視委員会 1,396( 1,490) 1. ICカード乗車券経費 ・通信運搬費 850( 930)  (1) 取引調査に係る経費 @10,000円 (47) 43回 430( 470)  (2) 開示検査に係る経費 @10,000円 (46) 42回 420( 460) 2. 課徴金調査に係る経費 ・雑役務費 145( 124) 3. 有価証券報告書等検査に係る経費 401( 436) (1) 通信運搬費 17( 5)  イ. 資料運搬料 (2,105) 5( 5) @2,210円 2件 1.1 ロ. 有料道路代 12( 0) (2) 借料及び損料 162( 172)  イ. 自動車借料 (5,000) (30) 152( 165) @5,770円 24件 1.1 ロ. 会議室借料 (6,000) 10( 7) @9,090円 1件 1.1 (3) 雑役務費  (3,000) (72) (19,091) @2,050円 89件 1.1 + @19,090 1件 1.1 222( 259)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費		5,250	5,250		0	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 5,250( 5,250)
21	証券取引等監視経費(証 券取引審査経費)		1,795	1,793		2	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並 びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費		1,639	1,639	0	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		156	154	2	・証券取引等監視委員会 1. 通信運搬費 ・I Cカード乗車券経費 @5,000円 27回
36	情報収集・分析態勢強化経費	15,219		15,038	181	(説明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上を図る観点から、証券監視委情報受付窓口の認知度を高める等の情報提供の環境整備に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		14,870	14,839	31	・証券取引等監視委員会 ・情報受付窓口業務員 (4,956,552) @4,946,444円 3人
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		349	199	150	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ナビダイヤル経費 1. 月額使用料
016	公認会計士法施行に必要な経費	97,089		113,685	16,596	(1) 基本サービス費用 (15,000) @15,003円 12月 1.1
001	試験実施経費	72,338		83,077	10,739	(2) 前年度限りの経費(オプションサービス) 2. 前年度限りの経費(通話料)
	95016-2111-05-0200 委員手当		29,097	36,228	7,131	・公認会計士・監査審査会 ・公認会計士試験委員手当 (1,477) @19,700円 1,839人日
	95016-2129-06-0110 諸謝金		28,147	27,717	430	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 1. 出題謝金 (1) 短答式 @4,000円 108人 20問 (2) 論文式 @4,000円 96人 10問 2. 採点謝金 (104,444) @150円 101,582枚

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		15,094	19,132		4,038	・公認会計士・監査審査会 ・内国旅費(試験委員出席旅費) (27,900) (541) @28,900円 662人日 19,132( 15,094)
	006 懲戒処分経費						(説明) 「公認会計士法」第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		152	157		5	・企業開示課 ・内国旅費 ・在勤地外 157( 152)
	011 公認会計士等検査経費						(説明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査及び監査監督国際フォーラム会合や監査に関する外国調査を実施するための経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費		24,599	30,451		5,852	・公認会計士・監査審査会 1. 内国旅費(公認会計士等検査旅費) ・公認会計士・監査法人検査旅費 3,146( 3,307) 2. 外国旅費(海外調査等旅費) 27,305( 21,292) (1) 監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 20,339( 16,663) (2) 外国監査事務所等検査旅費 4,154( 4,629) (3) 外国調査旅費 2,812( 0)
	026 企業財務諸制度調査等経費						(説明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費		21,028	21,028		0	・企業開示課 ・【令和5年度国庫債務負担行為】 21,028( 21,028)
	031 コーポレートガバナンスの推進に係る事業費		7,022	8,895		1,873	(説明) コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況のフォローアップに必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,448	2,046		598	・企業開示課 ・フォローアップ会議謝金 2,046( 1,448)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費		3,110	2,996		114	・企業開示課 ・外国旅費(セミナー参加旅費) 1. 東京-ニューヨーク 1,352( 1,360) 2. 東京-ロンドン 982( 1,090) 3. 東京-シンガポール 662( 660)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,466	1,473		7	・企業開示課 1. 外国旅費 ・パリ-東京 862( 1,029) 2. 内国旅費 611( 437)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		998	2,380		1,382	・企業開示課

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・雑役務費 2,380( 998)
						1.速記料 702( 380)
						2.同時通訳料 185( 124)
						3.逐次通訳料 1,111( 494)
						4.通訳ブース設営等 382( 0)
056	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費					(説明) ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
001	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費					
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費		219	0	219	・市場課 ・前年度限りの経費(ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費) 0( 219)
061	国際金融都市の確立に向けた外資系投資運用事業者等の受入れに係る環境整備経費					(説明) ・国際金融都市の確立に向けた外資系投資運用事業者等の受入れに係る環境整備経費
001	国際金融都市の確立に向けた外資系投資運用事業者等の受入れに係る環境整備経費		21,277	0	21,277	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		3,788	0	3,788	・監督局 ・前年度限りの経費(事務補佐員) 0( 3,788)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		17,489	0	17,489	・総合政策課 0( 17,489)
						1.借料及び損料
						・オフィス使用料 0( 16,218)
						(1)サービス利用料 0( 14,520)
						(2)コピー使用料 0( 261)
						(3)電話使用料(課税分) 0( 682)
						(4)電話使用料(非課税分) 0( 597)
						(5)非常通報サービス 0( 158)
						2.雑役務費
						・翻訳料 0( 1,271)
						(1)英訳 0( 257)
						(2)和訳 0( 825)
						(3)通訳料 0( 189)
070	課徴金制度関係経費		3,881	4,066	185	
006	金融商品取引法に基づく課徴金制度関係経費		3,142	3,286	144	(説明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,716	2,871	155	・総合政策局総務課 2,871( 2,716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 通訳謝金 (42,350) @77,400円 4件 1人 1.1 341( 186)
						2. 翻訳謝金 @6,000円 150枚 2回 1.1 1,980( 1,980)
						3. 鑑定謝金 @500,000円 1件 1人 1.1 550( 550)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	71	77		6	・総合政策局総務課 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	355	338		17	・一般職審判官 (70,500) @76,500円 1人 1回 77( 71)
	010 公認会計士法に基づく課徴金制度関係経費	739	780		41	・総合政策局総務課 ・内国旅費 ・参考人等旅費 (70,974) @67,670円 5回 338( 355)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	597	635		38	(説明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	71	77		6	・総合政策局総務課 1. 通訳謝金 (42,350) @77,400円 1人 1件 1.1 85( 47)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	71	68		3	2. 鑑定謝金 @500,000円 1件 1人 1.1 550( 550) ・総合政策局総務課 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
	075 国際金融センターとしての地位確立					・一般職審判官 (70,500) @76,500円 1人 1回 77( 71)
	036 英語発信力強化のための経費	42,686	600		42,086	・総合政策局総務課 ・内国旅費
	01 英語によるワンストップ対応等のための経費	15,636	0		15,636	・参考人等旅費 (70,974) @67,670円 1回 68( 71)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,465	0		14,465	(説明) 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費
						・総合政策課

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・英語対応業務補助 0( 14,465)
						1. 英語ワンストップ対応員 0( 10,263)
						2. 事務補佐員 0( 4,202)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,171	0		1,171	・総合政策課
						・雑役務費
						・翻訳料 0( 1,171)
16	法令等外国語訳経費					(説明) 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	8,554	0		8,554	・総合政策課
						・雑役務費
						・翻訳料 0( 8,554)
21	外国監査法人等検査基本方針等翻訳経費					(説明) 公認会計士法第49条の3及び第49条の3の2の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	664	600		64	・総合政策課
						・雑役務費
						・翻訳料 600( 664)
						1. 監査事務所等モニタリング基本計画 130( 146)
						2. 監査事務所等モニタリング基本指針 130( 146)
						3. 外国監査法人等検査基本指針 130( 146)
						4. 外国監査法人等に対する検査監督の考え方 80( 80)
						5. 外国監査法人等に係る検査結果等 130( 146)
26	ウェブサイト公表用翻訳料					(説明) 金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	11,712	0		11,712	・総合政策課
						・雑役務費
						・翻訳料
						・ウェブサイト、和 英 0( 11,712)
36	国際金融センター関連のプロモーション活動経費					(説明) 国際金融センターの地位確立に向け、施策の誘致対象となる海外の金融事業者や高度外国人材に対して、当庁の取組についての普及を図るためのプロモーション活動を行うもの
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	6,120	0		6,120	・総合政策課
						・外国旅費 0( 6,120)